

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2025年9月29日>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2022年9月30日から2027年9月27日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	日本企業（その子会社および関連会社を含みます。）が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として日本企業（その子会社および関連会社を含みます。）が発行する米ドル建ての社債（投資適格未満の債券を含みます。）に投資を行います。 また、わが国の政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する米ドル建て債券にも投資を行う場合があります。 債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券に投資を行います。 ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてA－格相当以上をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。 原則として、当ファンドは投資を行う債券を満期日まで保有することで、金利変動リスクを低減し*、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前に保有債券を売却する場合があります。 * 当ファンドを途中換金した場合には金利変動の影響を受けます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 保有債券が信託期間中に満期償還される場合または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、米国公債への投資を行う場合があります。 ポートフォリオの米ドルベースでの実質的な平均最終利回り*¹は構築時において、年3％程度*^{2*3}の水準をめざします。 * 1 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。 * 2 ポートフォリオ構築時の市場環境によって債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日まで売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年3％程度の水準を下回る場合があります。 * 3 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、円ベースでの利回りは為替変動の影響を受けます。 なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	決算日（原則として9月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

One日本企業米ドル建て債券ファンド 2022-09

愛称：ドルのめぐみ2022-09

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One日本企業米ドル建て債券ファンド2022-09」は、2025年9月29日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			受 益 回 り	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	元 残 存 本 率
		期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
(設 定 日) 2022年9月30日	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期 (2023年9月27日)	10,530	105	635	6.4	6.4	98.5	－	84.7
2 期 (2024年9月27日)	11,054	105	629	6.0	6.3	98.5	－	71.3
3 期 (2025年9月29日)	11,633	115	694	6.3	6.5	98.9	－	65.2

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。
(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。
(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ) 。

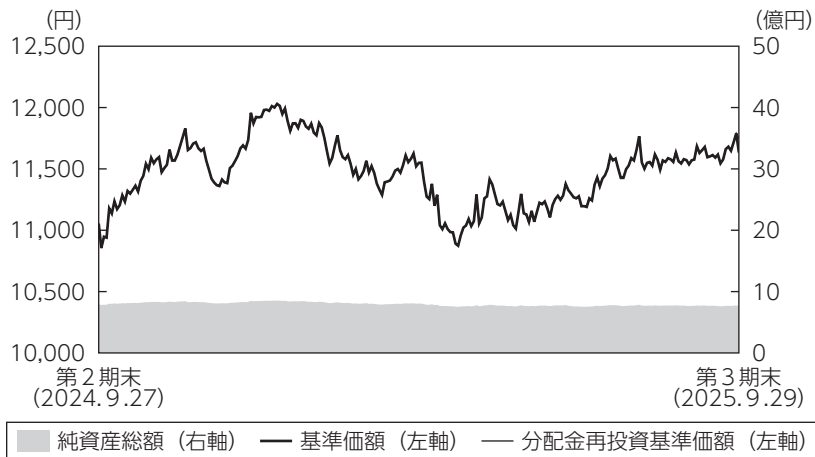
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
(期 首) 2024年9月27日	円 11,054	% －	% 98.5
9 月末	10,855	△1.8	98.5
10月末	11,596	4.9	98.4
11月末	11,420	3.3	95.8
12月末	11,983	8.4	95.9
2025年1月末	11,774	6.5	96.6
2 月末	11,484	3.9	96.6
3 月末	11,521	4.2	97.1
4 月末	11,034	△0.2	98.1
5 月末	11,138	0.8	98.1
6 月末	11,277	2.0	98.6
7 月末	11,656	5.4	98.4
8 月末	11,537	4.4	99.0
(期 末) 2025年9月29日	11,748	6.3	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月28日から2025年9月29日まで）

基準価額等の推移



第3期首：11,054円
第3期末：11,633円
(既払分配金115円)
騰落率：6.3%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。単位型投資信託の分配金は実際には再投資されませんのでご注意ください。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2025年4月には、米国の関税政策による景気鈍化懸念から、米社債のспредが大幅拡大、一時1ドル140円程度まで円高が進行する局面がありました。しかし、関税率の引き下げ交渉により懸念が後退すると、спредは縮小傾向となり、また、日銀が緩和的な金融環境を維持する中で、為替は円安傾向となりました。このような環境下、保有社債のインカム収益に加え、為替が円安となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。トランプ政権下で、将来的な財政悪化懸念が強まったことや、堅調な米国経済、およびインフレ率の高止まりなどが、主要要因となりました。

米社債のスプレッドは、2025年4月の関税発表後に、大幅拡大する局面がありましたが、関税率の引き下げ交渉を受けて景気鈍化懸念が後退すると、投資家の堅調な需要なども背景に、縮小傾向となりました。

為替市場では、米ドルに対して円安となりました。2024年末にかけては、米国の先行きの利下げ期待が後退し、米国金利が上昇する中、1ドル155円を超える円安水準となりました。2025年に入ると、日銀による利上げ実施や、米国の関税政策による景気鈍化懸念から、一時1ドル140円程度まで円高が進行しました。その後は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、緩やかに円安傾向となりました。

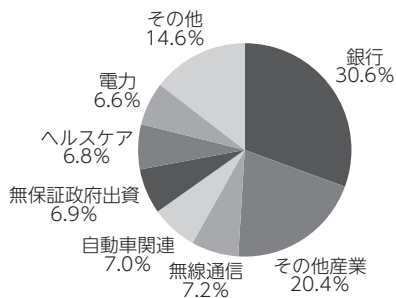
ポートフォリオについて

銘柄選択については、日本の企業、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する米ドル建て債券の中から、今後の経済環境にかかわらず相対的に高い債務支払い能力を維持すると見られる、日本を代表する企業を中心にポートフォリオ構築を行っており、原則として債券を満期日まで保有します。なお、解約対応などで、期中に保有債券の売却も実施しました。

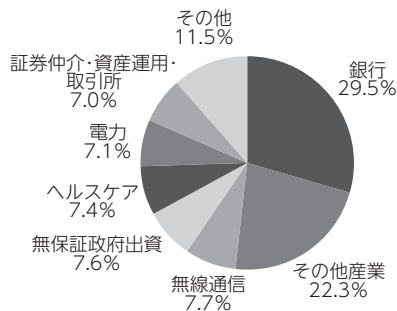
【運用状況】 ※比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別比率

期首（前期末）



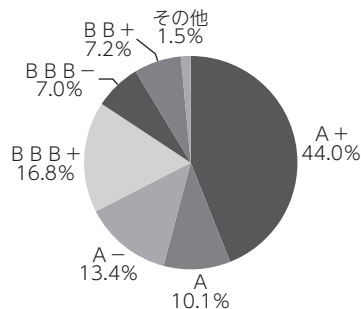
期末



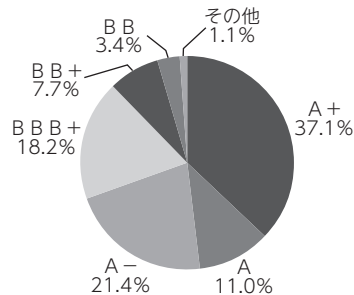
- (注1) 業種は、ブルームバーグの基準に基づいています。
 (注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
 (注3) 現金等はその他として表示しています。

○格付別比率

期首（前期末）



期末



- (注1) 格付けは、格付機関（S & P、Moody'sおよびFitch）による上位のものを採用しています。また、S & Pの表記方法にあわせて表示しています。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、1万口当たり115円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

原則として、投資を行う債券を満期日まで保有することで、安定した利子の獲得をめざし、利子、償還金については再投資を検討します。また、原則として為替ヘッジは行いません。

■ 1万口当たりの費用明細

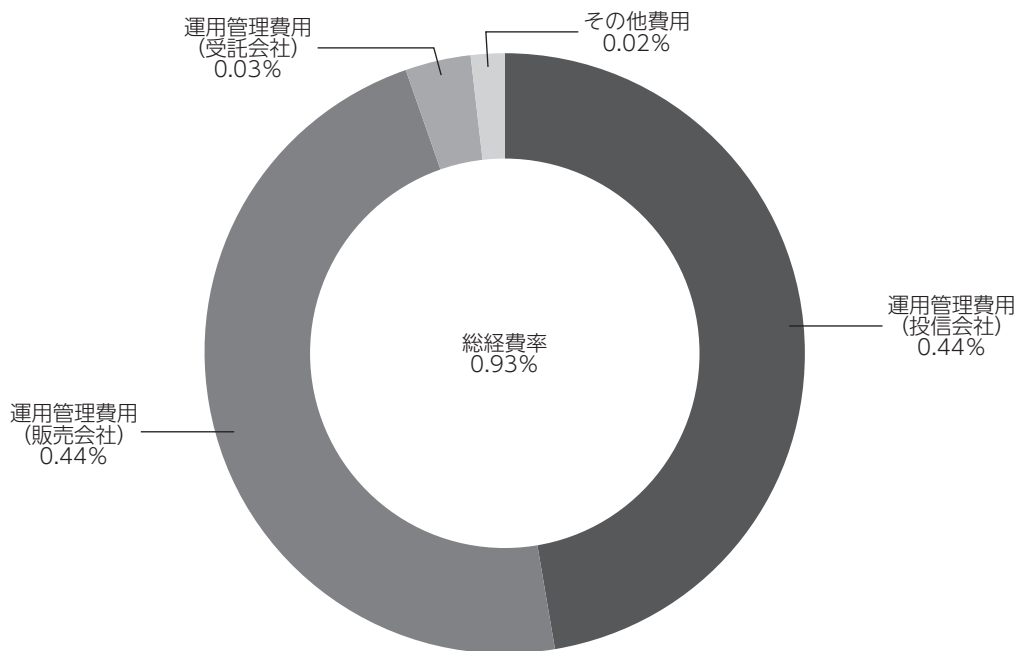
項目	第3期		項目の概要
	(2024年9月28日 ～2025年9月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.918%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,472円です。
（投信会社）	(51)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(51)	(0.442)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	107	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月28日から2025年9月29日まで）
公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債	千アメリカ・ドル －	千アメリカ・ドル 406 (－)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月28日から2025年9月29日まで）
期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5,140	千アメリカ・ドル 5,063	千円 755,557	% 98.9	% 11.1	% －	% －	% 98.9
合 計	－	－	千円 755,557	98.9	11.1	－	－	98.9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY 0.894 12/10/25	特 殊 債 券	0.8940	390	387	57,794	2025/12/10
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 2.174 01/14/27	社 債 券	2.1740	390	380	56,835	2027/01/14
NETS & CO 2.194 01/19/27	社 債 券	2.1940	380	370	55,231	2027/01/19
MIZUHO FINANCIAL GROUP 3.663 02/28/27	社 債 券	3.6630	370	368	54,943	2027/02/28
SUMITOMO MITSUI TRUST 2.8 03/10/27	社 債 券	2.8000	380	373	55,678	2027/03/10
JERA CO INC 3.665 04/14/27	社 債 券	3.6650	365	361	53,894	2027/04/14
NTT 4.372 07/27/27	社 債 券	4.3720	355	356	53,160	2027/07/27
NOMURA HOLDINGS INC 5.386 07/06/27	社 債 券	5.3860	350	356	53,250	2027/07/06
SUMITOMO CORP 1.55 07/06/26	社 債 券	1.5500	390	380	56,795	2026/07/06
SOFTBANK GROUP CORP 4.0 07/06/26	社 債 券	4.0000	400	396	59,149	2026/07/06
NETSUBISHI CORP 1.125 07/15/26	社 債 券	1.1250	200	195	29,126	2026/07/15
CHIBA BANK LTD 1.35 09/08/26	社 債 券	1.3500	200	194	28,992	2026/09/08
MARUBENI CORP 1.577 09/17/26	社 債 券	1.5770	200	194	29,050	2026/09/17
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE 1.85 09/16/26	社 債 券	1.8500	180	173	25,949	2026/09/16
NORINCHUKIN BANK 1.284 09/22/26	社 債 券	1.2840	200	194	28,978	2026/09/22
OLYMPUS CORP 2.143 12/08/26	社 債 券	2.1430	390	380	56,724	2026/12/08
合 計	－	－	5,140	5,063	755,557	－

■投資信託財産の構成

2025年 9月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 755,557	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,744	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	775,302	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、760,842千円、98.1％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年9月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝149.21円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	775,302,029円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,289,069
公 社 債(評価額)	755,557,769
未 収 利 息	4,455,191
(B) 負 債	11,046,209
未 払 収 益 分 配 金	7,554,967
未 払 信 託 報 酬	3,477,115
そ の 他 未 払 費 用	14,127
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	764,255,820
元 本	656,953,708
次 期 繰 越 損 益 金	107,302,112
(D) 受 益 権 総 口 数	656,953,708口
1 万口当たり基準価額(C／D)	11,633円

(注) 設定年月日 2022年9月30日
設定元本額 1,008,138,537円
期首元本額 718,550,889円
期末元本残存率 65.2%

■損益の状況

当期 自2024年9月28日 至2025年9月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,326,720円
受 取 利 息	21,276,214
そ の 他 収 益 金	50,506
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,362,175
売 買 益	25,628,442
売 買 損	△266,267
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	8,841,372
(D) 信 託 報 酬 等	△7,440,595
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	48,089,672
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	75,714,119
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,946,712
(H) 合 計(E＋F＋G)	114,857,079
(I) 収 益 分 配 金	△7,554,967
次 期 繰 越 損 益 金(H＋I)	107,302,112

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 元 本 超 過 額	114,857,079円
(b) 差 引 配 当 等 収 益 額	13,886,125
(c) 受 益 権 総 口 数	656,953,708口
(d) 期 中 平 均 受 益 権 総 口 数	694,913,488
(e) 分 配 可 能 額	13,127,592円
(f) 分 配 金 対 象 収 益	114,857,079
(g) 1 万口当たり分配金対象収益	1,748.32
(h) 分 配 金	7,554,967
(i) 分 配 金 単 価	115

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前） 115円

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。